



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社 ファルコSDホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 4671 URL http://www.falco-sd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 健治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役戦略業務室長 (氏名) 安田 忠史 (TEL) 075 (257) 8585
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	60,828	6.7	2,166	8.1	2,085	9.8	683	△28.1
23年3月期	57,027	—	2,004	—	1,899	—	950	—

(注) 包括利益 24年3月期 781百万円 (△7.7%) 23年3月期 847百万円 (439.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	54	31	—	—	5.2	5.6	3.6
23年3月期	73	45	—	—	7.3	5.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成22年3月期より決算日を9月20日から3月31日に変更しております。これにより、平成22年3月期は、平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、平成23年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
24年3月期	36,172	—	13,143	—	36.3	1,062	31
23年3月期	36,976	—	13,032	—	35.2	1,016	35

(参考) 自己資本 24年3月期 13,143百万円 23年3月期 13,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,124	△1,240	△2,864	5,416
23年3月期	2,362	△841	△4,300	5,395

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)				
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末					期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
23年3月期	—	—	10	00	—	—	12	00	22	00	283	29.9	2.3
24年3月期	—	—	11	00	—	—	11	00	22	00	273	40.5	2.1
25年3月期(予想)	—	—	11	00	—	—	11	00	22	00	27.2	—	—

(注) 23年3月期1株当たり年間配当額22円には株示野薬局との統合記念配当(うち期末2円)が含まれております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	1.9	2,200	1.5	2,100	0.6	1,000	46.0	80	83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	12,980,177株	23年3月期	12,980,177株
② 期末自己株式数	24年3月期	607,764株	23年3月期	157,454株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,581,630株	23年3月期	12,944,016株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,951	17.8	681	52.0	547	105.1	491	21.5
23年3月期	1,656	—	448	—	266	—	404	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	39	10	—	—
23年3月期	31	28	—	—

(注) 当社は、平成22年3月期より決算日を9月20日から3月31日に変更しております。これにより、平成22年3月期は平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となることから、平成23年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	22,621		11,342		50.1	916	77	
23年3月期	23,117		11,423		49.4	890	85	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,342百万円 23年3月期 11,423百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想に関する事項につきましては、決算短信（添付資料）P2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 追加情報	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力発電所事故に伴う電力供給の制限等の影響から徐々に回復を見せつつあるものの、その後のタイの洪水、ギリシャに端を発した欧州の金融危機等の不安要素を抱え、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く、受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、同業社間の競争の激化などにより、厳しい市場環境が継続しております。

ドラッグストア市場は、出店競争の激化、価格競争に加え、消費マインドの冷え込みにより、厳しい市場環境となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは事業領域の拡大と臨床検査事業のコスト削減等を目的として、体外診断用医薬品等を販売する(株)アテストの全株式を取得いたしました。また、調剤薬局及びドラッグストアの店舗展開を進め、売上の拡大に努めました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は60,828百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は2,166百万円(同8.1%増)、経常利益は2,085百万円(同9.8%増)となり、売上高、営業利益及び経常利益は、いずれも過去最高となりました。一方、子会社における減損損失の計上、法人税率変更の影響等により当期純利益は683百万円(同28.1%減)となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、競争激化により受託単価は下落傾向にあるものの、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び提案営業並びに新規顧客の獲得を強化し、売上の拡大を図るとともに、積極的な周辺事業の拡大に取り組み、収益力の向上に努めました。

このような取り組みにより、臨床検査事業の売上高は27,971百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は967百万円(同9.7%減)となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、事業拡大と経営の効率化に取り組み、通期にわたり好調に推移いたしました。

当連結会計年度において、11店舗(内フランチャイズ1店舗)を開局、2店舗を閉局、既存1店舗をフランチャイズ化した結果、当連結会計年度末における当社グループが運営する調剤薬局店舗総数は116店舗(フランチャイズ店6店舗、ドラッグストア併設店14店舗含む)となりました。

このような取り組みにより、調剤薬局事業の売上高は17,399百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は1,253百万円(同23.4%増)となり、売上高及び営業利益は、ともに過去最高となりました。

③ ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、既存店舗のリニューアル等の経営の効率化に取り組み、収益力の向上に努めました。

当連結会計年度において、4店舗を開店、3店舗を閉店し、当連結会計年度末における当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は63店舗(うち、調剤薬局併設店14店舗)となりました。

このような取り組みにより、来客数は増加しましたが、同業社間の競争激化による客単価の低下、販売費の増加等により、ドラッグ事業の売上高は15,521百万円(前年同期比0.5%減)、営業損失は32百万円(前年同期は57百万円の営業利益)となりました。

[次期の見通し]

臨床検査事業においては、診療報酬の改定の影響を受けませんが、引き続き新規顧客の開拓、医療情報システムの販売強化などにより売上の拡大を図る一方、取引採算の改善に取り組むとともに検査の生産性を向上させてまいります。

調剤薬局事業においては、調剤報酬の改定の影響を受けませんが、新規開局店舗、既存店舗による処方箋獲得、セルフメディケーション用品販売の推進等により収益性の強化を推し進めてまいります。

ドラッグ事業においては、売場再編成・品揃えの見直し、業務効率の向上による販売費の削減等により収益性の改善を目指してまいります。

平成25年3月期の連結業績予想は、売上高62,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,000百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、前連結会計年度より804百万円(2.2%)減少し、36,172百万円となりました。

流動資産は、売上債権の圧縮などにより前連結会計年度末より202百万円(1.2%)減少し、16,266百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の償却などにより前連結会計年度末より602百万円(2.9%)減少し、19,905百万円となりました。

(負債)

負債残高は、前連結会計年度末より915百万円(3.8%)減少し、23,029百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したものの、短期借入金や未払税金などの減少により、前連結会計年度末より560百万円(3.5%)減少し、15,548百万円となりました。

固定負債は、主にリース債務などの減少により、前連結会計年度末より355百万円(4.5%)減少し、7,480百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より110百万円(0.9%)増加し、13,143百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し5,416百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,124百万円であり、前連結会計年度に比べ1,762百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加額478百万円(前連結会計年度は仕入債務の減少額905百万円)、売上債権の減少額1,069百万円(前連結会計年度は売上債権の減少額153百万円)により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,240百万円であり、前連結会計年度に比べ398百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が547百万円あった一方で、当連結会計年度は保険の解約による収入が219百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,864百万円であり、前連結会計年度に比べ1,435百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,513百万円減少したことによるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成21年9月期 (期末)	平成22年3月期 (期末)	平成23年3月期 (期末)	平成24年3月期 (期末)
自己資本比率 (%)	34.3	35.3	35.2	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	33.9	24.2	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	9.0	4.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.2	17.1	16.0	34.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業及びドラッグ事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当期の配当金につきましては、1株につき第2四半期末（中間）配当金11円、期末11円とし、合せて年間配当金22円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり第2四半期末（中間）配当金11円、期末配当金11円とし、あわせて年間配当金22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	—	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

② 調剤薬局事業及びドラッグ事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業及びドラッグ事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに各地方厚生局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	—	薬事法	各都道府県知事

③ その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラーメイド医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティクス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1／BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑩ 投資有価証券の減損処理について

当社グループは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 関係会社株式の減損処理について

今後、企業買収等により取得した関係会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：3,173百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損処理について

当社グループは、自社保有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等の収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産又は資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成され、臨床検査事業、調剤薬局事業並びにドラッグ事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(臨床検査事業)

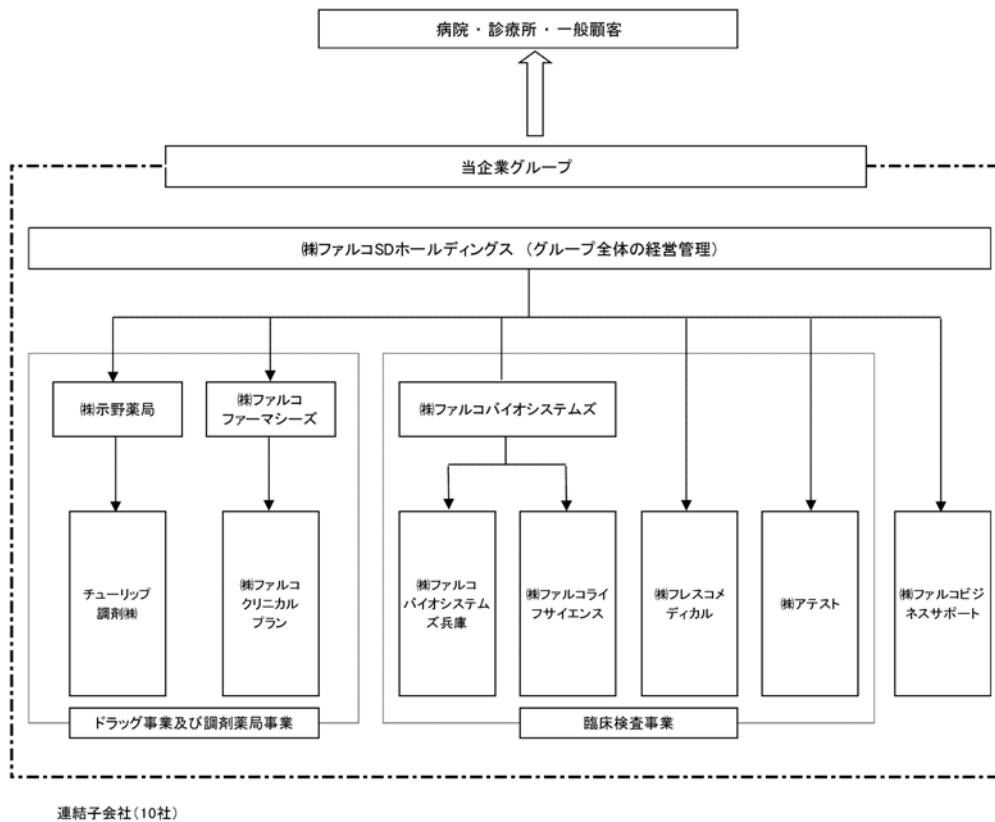
(株)ファルコバイオシステムズ、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫の2社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しております。

その他に、(株)ファルコバイオシステムズは医療情報システムの開発・販売を行っております。また、(株)ファルコライフサイエンスは主に食品衛生・環境検査を受託しており、(株)フレスコメディカルは主に検査用消耗品の販売、(株)アテストは体外診断用医薬品等の卸売を行っております。

(調剤薬局事業及びドラッグ事業)

(株)ファルコファーマシーズは、(株)ファルコクリニカルプランから管理業務等を受託しております。(株)ファルコクリニカルプラン及びチューリップ調剤(株)は調剤薬局の運営を行っております。(株)示野薬局はドラッグストア及び調剤薬局の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成23年4月1日付けで(株)アテストの全株式を取得し、完全子会社としました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に受託臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより、国民の健康に対する関心が高まり、医療に関わる事業領域が広がっております。当社グループは、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、「医療総合サービスの新展開—個別化医療時代に向けて—」をグループ経営方針に掲げ、医療・予防・生活ビジネスの融合から新展開へ向けた取り組みを推進するとともに、基盤事業の収益力の強化と活性化を図ってまいります。

経営方針としましては、①医療、予防、生活ビジネスの融合から新展開へ、②基盤事業の競争力の強化と活性化③臨床検査事業の複合サービス力向上、④IT ビジネス・遺伝子ビジネスの早期事業化、⑤ドラッグ事業と調剤薬局事業の新店舗展開推進、⑥人材から人財への成長戦略、⑦バランスシート重視の経営、を実施してまいります。

事業別の方針としましては、臨床検査事業「新たな価値の創造」、調剤薬局事業「点から面への展開—ドラッグ事業と調剤薬局事業の融合による新しいスタイルの薬局を展開—」、ドラッグ事業「総合ヘルスカンパニー—地域でベストなドラッグストアを目指して—」を実施してまいります。

このような取り組みにより、以下の目標達成を目指してまいります。

- ・連結業績：売上高700億円、営業利益30億円、当期純利益15億円の早期の達成
- ・連結指数：営業利益率4%、自己資本比率40%の達成

(3) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、平成24年4月の診療報酬及び調剤報酬の改定に加え、同業社間の競争激化、受託検体数の減少及び医薬分業伸長率の鈍化などが続くと思われまます。

ドラッグストア市場は、景気の先行き不透明感から消費者の低価格志向・節約志向は続き、出店競争、価格競争も激化していくと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービス企業の新展開」を推し進め、臨床検査事業で培ったネットワークの強みを調剤薬局事業及びドラッグ事業に活かし、新たなニーズの創出を図ってまいります。

臨床検査事業につきましては、臨床検査と遺伝子・治験検査、食品衛生・環境検査との連携を強め、質の高いサービスを提供することにより、顧客満足度の向上に努めるとともに、新規顧客の獲得及び医療情報システムの販売強化などにより売上の拡大に取り組んでまいります。また、グループ内の事業再編を進め、業務の改善・改革に取り組む、コスト構造を見直してまいります。

調剤薬局事業につきましては、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指し、きめ細やかな服薬指導及び精度の高い調剤業務を提供することで、ドラッグストアの視点を取り入れるなど新しいスタイルの調剤薬局を展開することにより、セルフメディケーションを意図した来局者の増加を図り、売上の拡大に取り組んでまいります。また、引き続き原価管理の強化、薬局運営の効率化によるコスト削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。

ドラッグ事業につきましては、売場再編成・品揃えの見直しとともに、店舗関連経費の削減、店舗別の収益管理の徹底などコスト構造の見直しに取り組み、収益力及び競争力の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,524	※2 5,496
受取手形及び売掛金	6,787	6,499
有価証券	37	—
商品及び製品	2,677	2,628
仕掛品	124	217
原材料及び貯蔵品	394	390
繰延税金資産	489	454
その他	549	649
貸倒引当金	△113	△71
流動資産合計	16,469	16,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,484	10,885
減価償却累計額	△5,100	△5,463
建物及び構築物(純額)	5,383	5,422
工具、器具及び備品	8,126	8,268
減価償却累計額	△6,754	△7,129
工具、器具及び備品(純額)	1,372	1,138
土地	4,710	4,698
リース資産	2,847	2,887
減価償却累計額	△1,123	△1,653
リース資産(純額)	1,723	1,234
建設仮勘定	95	279
その他	11	10
減価償却累計額	△10	△8
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	13,287	12,774
無形固定資産		
のれん	1,268	1,097
ソフトウェア	506	400
その他	9	11
無形固定資産合計	1,784	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850	2,220
繰延税金資産	1,271	1,165
その他	※1 2,395	2,313
貸倒引当金	△82	△78
投資その他の資産合計	5,435	5,621
固定資産合計	20,507	19,905
資産合計	36,976	36,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,582	6,784
短期借入金	4,700	3,450
1年内返済予定の長期借入金	※5 1,880	※5 1,902
未払金	783	778
リース債務	600	522
未払法人税等	741	600
賞与引当金	600	581
役員賞与引当金	8	3
その他の引当金	72	102
その他	1,140	822
流動負債合計	16,109	15,548
固定負債		
長期借入金	※5 3,983	※5 3,817
リース債務	1,248	904
退職給付引当金	1,420	1,513
役員退職慰労引当金	959	1,005
資産除去債務	199	215
その他	23	23
固定負債合計	7,835	7,480
負債合計	23,944	23,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	4,037	4,037
利益剰余金	5,906	6,298
自己株式	△124	△503
株主資本合計	13,191	13,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	△60
その他の包括利益累計額合計	△158	△60
純資産合計	13,032	13,143
負債純資産合計	36,976	36,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	57,027	60,828
売上原価	40,565	43,941
売上総利益	16,461	16,886
販売費及び一般管理費	※1 14,456	※1 14,719
営業利益	2,004	2,166
営業外収益		
受取利息	9	8
有価証券利息	14	5
受取配当金	24	47
貸倒引当金戻入額	—	35
その他	147	86
営業外収益合計	195	183
営業外費用		
支払利息	159	130
支払手数料	66	59
投資事業組合運用損	35	31
その他	39	43
営業外費用合計	300	265
経常利益	1,899	2,085
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	7	4
受取保険金	37	—
退職給付引当金戻入額	26	—
負ののれん発生益	—	96
特別利益合計	74	103
特別損失		
固定資産除却損	※2 14	※2 31
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	66	28
退職給付費用	—	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	—
減損損失	※3 56	※3 127
その他	—	13
特別損失合計	208	213
税金等調整前当期純利益	1,765	1,975
法人税、住民税及び事業税	969	1,130
法人税等調整額	△154	160
法人税等合計	814	1,291
少数株主損益調整前当期純利益	950	683
当期純利益	950	683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	950	683
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△103	98
その他の包括利益合計	△103	※ 98
包括利益	847	781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	847	781
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
当期首残高	3,363	4,037
当期変動額		
株式交換による増加	673	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	673	—
当期末残高	4,037	4,037
利益剰余金		
当期首残高	5,205	5,906
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△153
剰余金の配当（中間配当）	△129	△137
当期純利益	950	683
当期変動額合計	701	391
当期末残高	5,906	6,298
自己株式		
当期首残高	△299	△124
当期変動額		
株式交換による減少	294	—
自己株式の取得	△119	△379
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	175	△379
当期末残高	△124	△503
株主資本合計		
当期首残高	11,640	13,191
当期変動額		
株式交換による増加	673	—
株式交換による減少	294	—
剰余金の配当	△119	△153
剰余金の配当（中間配当）	△129	△137
当期純利益	950	683
自己株式の取得	△119	△379
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,550	12
当期末残高	13,191	13,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△55	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	98
当期変動額合計	△103	98
当期末残高	△158	△60
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△55	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	98
当期変動額合計	△103	98
当期末残高	△158	△60
純資産合計		
当期首残高	11,585	13,032
当期変動額		
株式交換による増加	673	—
株式交換による減少	294	—
剰余金の配当	△119	△153
剰余金の配当（中間配当）	△129	△137
当期純利益	950	683
自己株式の取得	△119	△379
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	98
当期変動額合計	1,446	110
当期末残高	13,032	13,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,765	1,975
減価償却費	2,086	1,848
減損損失	56	127
のれん償却額	198	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	93
受取利息及び受取配当金	△48	△61
支払利息	159	130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	—
投資有価証券評価損益(△は益)	66	28
固定資産売却損益(△は益)	△1	△3
固定資産除却損	14	31
負ののれん発生益	—	△96
売上債権の増減額(△は増加)	153	1,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401	126
仕入債務の増減額(△は減少)	△905	478
その他	△159	△349
小計	3,072	5,523
利息及び配当金の受取額	42	57
利息の支払額	△147	△120
法人税等の支払額	△604	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362	4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58	△55
定期預金の払戻による収入	236	113
有形固定資産の取得による支出	△1,042	△1,225
有形固定資産の売却による収入	11	16
無形固定資産の取得による支出	△184	△122
投資有価証券の取得による支出	△596	△469
投資有価証券の売却による収入	277	35
投資有価証券の償還による収入	—	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 547	55
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	37	256
その他	△70	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841	△1,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,149	△1,330
長期借入れによる収入	1,400	1,700
長期借入金の返済による支出	△3,448	△1,935
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△735	△627
配当金の支払額	△248	△292
自己株式の取得による支出	△119	△379
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,300	△2,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,779	20
現金及び現金同等物の期首残高	8,130	5,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,395	※1 5,416

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)ファルコバイオシステムズ

(株)ファルコバイオシステムズ兵庫

(株)ファルコライフサイエンス

(株)フレスコメディカル

(株)アテスト

(株)ファルコファーマシーズ

(株)ファルコクリニカルプラン

(株)示野薬局

チューリップ調剤(株)

(株)ファルコビジネスサポート

上記のうち、(株)アテストについては、平成23年4月1日付けで当社が同社株式を追加取得し、連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ファルコバイオシステムズ、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)ファルコライフサイエンス、(株)フレスコメディカルの4社の決算日は3月20日であります。

また、(株)示野薬局の決算日は2月29日であります。

いずれも連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

商品

主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、調剤薬局事業に係る商品については主として総平均法による原価法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

③ リース資産

リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。

④ 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。

(追加情報)

連結子会社(株)ファルコバイオシステムズ兵庫は、平成23年6月1日付けで適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本移行による影響額は、退職給付費用として12百万円を特別損失に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準（検収基準）

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、臨床検査事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では5年間、10年間または20年間、ドラッグ事業では10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	30百万円	－百万円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	2百万円	2百万円

3 保証債務

連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員2名	0百万円	－	－百万円
計	0百万円	計	－百万円

4 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
契約の総額	5,500百万円	6,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
借入未実行残高	5,500百万円	6,000百万円

※5 財務制限条項

- (1) 1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度600百万円、当連結会計年度600百万円)及び長期借入金(前連結会計年度1,500百万円、当連結会計年度900百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
 - 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
 - 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
 - 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (2) 前連結会計年度末のタームアウト型コミットメントライン契約(平成21年11月17日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
 - 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
 - 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
 - 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末のタームアウト型コミットメントライン契約(平成23年3月31日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
 - ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
 - ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
 - ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 当連結会計年度末のタームアウト型コミットメントライン契約（平成23年9月30日契約）には、下記の財務制限条項が付されております。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を97億円以上に維持すること。
 - ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を85億円以上に維持すること。
 - ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
 - ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	334百万円	364百万円
貸倒引当金繰入額	15	0
役員報酬	374	377
給料及び賞与	5,644	5,837
賞与引当金繰入額	268	263
役員賞与引当金繰入額	9	3
役員退職金	1	0
退職給付費用	169	200
役員退職慰労引当金繰入額	65	43
福利厚生費	1,093	1,202
減価償却費	924	782
賃借料	809	868
消耗品費	1,009	1,064
のれん償却額	198	172
雑費	1,164	1,002

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	13百万円
工具器具備品	9百万円	15百万円
リース資産	0百万円	－百万円
ソフトウェア	2百万円	1百万円
計	14百万円	31百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	その他
京都市他	薬局店舗	建物、構築物、工具器具備品及びリース資産	—
富山県氷見市	薬局店舗	建物、構築物、工具器具備品及びリース資産	—
熊本県植木町	遊休不動産	土地	—

当社グループは、セグメントを基礎とし、調剤薬局事業及びドラッグ事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(48百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物25百万円、工具器具備品2百万円及びリース資産20百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。

熊本県植木町の土地につきましては、今後の使用予定が定まっていない遊休不動産である為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、査定価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	その他
九州地区(1店舗)	薬局店舗	建物、構築物及び工具器具備品等	—
北陸地区(1店舗)	薬局店舗	建物及び工具器具備品	—
北陸地区(5店舗)	ドラッグストア店舗	建物、構築物及び工具器具備品等	—

当社グループは、セグメントを基礎とし、調剤薬局事業及びドラッグ事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(21百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物14百万円、工具器具備品1百万円及びその他5百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

ドラッグストア店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(56百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物19百万円、工具器具備品10百万円及びその他25百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。また、閉店を決定した店舗について今後発生すると見込まれる損失見積額49百万円を減損損失に含めて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	73百万円
組替調整額	24
税効果調整前	98
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	98
その他の包括利益合計	98

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,356,177	624,000	—	12,980,177
合計	12,356,177	624,000	—	12,980,177
自己株式				
普通株式(注)1,2	407,377	150,197	400,120	157,454
合計	407,377	150,197	400,120	157,454

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,197株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. ㈱示野薬局との経営統合において、株式交換により、普通株式の新たな発行624,000株の増加及び普通株式の自己株式400,000株の減少が生じております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	119	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	129	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,980,177	—	—	12,980,177
合計	12,980,177	—	—	12,980,177
自己株式				
普通株式（注）	157,454	450,310	—	607,764
合計	157,454	450,310	—	607,764

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加450,310株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	137	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰余金	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,524百万円	5,496百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△128百万円	△80百万円
現金及び現金同等物	5,395百万円	5,416百万円

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)示野薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)示野薬局株式の取得価額と(株)示野薬局株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,982百万円
固定資産	3,877
のれん	1,075
流動負債	△4,426
固定負債	△2,405
株式の取得価額	1,104
現金及び現金同等物	△547
株式交換による株式の取得価額	△1,104
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	547

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)及びドラッグ事業における定期建物賃貸借契約であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	2
1年超	6	8
合計	8	11

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券のうち満期のある債券並びに投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信稟議規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,524	5,524	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,787	6,787	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,774	1,774	—
資産計	14,086	14,086	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,582	5,582	—
(2) 短期借入金	4,700	4,700	—
(3) 未払金	783	783	—
(4) 未払法人税等	741	741	—
(5) 長期借入金 (※)	5,863	5,852	△11
負債計	17,670	17,659	△11

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,496	5,496	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,499	6,499	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,144	2,144	—
資産計	14,141	14,141	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,784	6,784	—
(2) 短期借入金	3,450	3,450	—
(3) 未払金	778	778	—
(4) 未払法人税等	600	600	—
(5) 長期借入金 (※)	5,720	5,639	△80
負債計	17,333	17,252	△80
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	5	5
投資事業有限責任組合に対する出資	107	70

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,524	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,787	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	100	—	100
(2) その他	38	—	—	—
合計	12,350	100	—	100

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,499	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	100
(2) その他	—	—	—	—
合計	11,996	—	—	100

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285	194	91
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	385	294	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,036	1,204	△167
	(2) 債券	123	129	△5
	(3) その他	228	293	△65
	小計	1,388	1,626	△238
合計		1,774	1,921	△147

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額113百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	331	226	105
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	331	226	105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,443	1,534	△91
	(2) 債券	89	90	△0
	(3) その他	279	340	△60
	小計	1,812	1,965	△152
合計		2,144	2,191	△47

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額76百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	75	11	0
(2) 債券	201	1	—
(3) その他	—	—	—
合計	277	13	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	35	4	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	35	4	—

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度において66百万円、当連結会計年度において28百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社(株)ファルコバイオシステムズ兵庫は、平成23年6月1日付けで適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	23,779 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,796 百万円
差引	<u>△2,017 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成23年3月31日現在 14.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額3,085百万円及び剰余金1,068百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	日本衛生検査所 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
年金資産の額	25,102 百万円	239,856 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,944 百万円	363,315 百万円
差引	<u>△2,842 百万円</u>	<u>△123,458 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

日本衛生検査所 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
13.9%	0.1%

(注) 日本衛生検査所厚生年金基金については平成24年3月31日現在、大阪薬業厚生年金基金については平成23年3月31日現在の掛金拠出割合を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の日本衛生検査所厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額1,068百万円及び不足金1,774百万円であります。

上記(1)の大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高25,648百万円、繰越不足金77,785百万円及び年金財政計算上の資産評価調整加算額20,024百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,487	△1,513
(2) 年金資産	67	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,420	△1,513
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,420	△1,513
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△1,420	△1,513

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	129	144
(2) 利息費用	14	14
(3) 期待運用収益	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	24	37
(6) その他	168	179
(7) 退職給付費用	339	374
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	12
計	339	387

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.210	1.033
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	240百万円	231百万円
未払事業税	56	50
貸倒引当金損金算入限度超過額	68	117
退職給付引当金損金不算入額	569	537
役員退職慰労引当金損金不算入額	380	369
繰越欠損金	897	930
評価差額	31	27
その他	784	755
繰延税金資産小計	3,029	3,020
評価性引当額	△1,176	△1,313
繰延税金資産合計	1,852	1,707
繰延税金負債		
資産除去債務	△46	△41
評価差額	△46	△45
繰延税金負債合計	△92	△86
繰延税金資産の純額	1,760	1,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
住民税均等割	2.5	3.6
貸倒引当金税効果未認識額	△0.8	△0.6
のれん償却額	4.1	3.3
投資有価証券評価損税効果未認識額	1.0	0.5
繰越欠損金	29.1	9.2
関係会社株式売却	△33.2	—
その他	2.1	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	65.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は138百万円減少し、法人税等調整額が138百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、臨床検査事業、調剤薬局事業、ドラッグ事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」、「ドラッグ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。

「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。「ドラッグ事業」は、医薬品を中核とし、ヘルス・ビューティ・ベビー関連の商品及び日用雑貨、食品等の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,730	15,705	15,591	57,027	—	57,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	32	—	32	△32	—
計	25,730	15,737	15,591	57,060	△32	57,027
セグメント利益	1,071	1,016	57	2,144	△139	2,004
セグメント資産	9,549	7,076	7,130	23,756	13,220	36,976
その他の項目						
減価償却費	1,187	198	503	1,889	196	2,086
のれんの償却額	51	48	97	198	—	198
減損損失	8	48	—	56	—	56
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	778	180	250	1,209	22	1,232

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,203百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,063百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額196百万円は、主に、全社資産に係る建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,968	17,338	15,521	60,828	—	60,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	60	—	63	△63	—
計	27,971	17,399	15,521	60,891	△63	60,828
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	967	1,253	△32	2,188	△21	2,166
セグメント資産	12,052	7,536	6,287	25,876	10,296	36,172
その他の項目						
減価償却費	967	190	502	1,659	188	1,848
のれんの償却額	51	22	97	172	—	172
減損損失	—	21	105	127	—	127
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	877	221	291	1,389	61	1,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△21百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,252百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,231百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額188百万円は、主に、全社資産に係る建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	全社・消去	合計
当期末残高	246	142	879	—	1,268

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	全社・消去	合計
当期末残高	195	120	781	—	1,097

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、(株)アテストの全株式を取得し、完全子会社としたことにより、臨床検査事業において96百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016.35円	1,062.31円
1株当たり当期純利益金額	73.45円	54.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,032	13,143
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,032	13,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,822,723	12,372,413

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	950	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	950	683
期中平均株式数(株)	12,944,016	12,581,630

(重要な後発事象)

当社は平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。その概要は次のとおりであります。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。

(2) 取得する株式の内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数に対する割合1.2%)

③ 取得する期間

平成24年5月14日から平成24年9月21日まで

④ 取得価額の総額

150百万円(上限)

⑤ 株式の方法

信託方式による市場買付け

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,813	2,353
有価証券	37	—
貯蔵品	—	6
前払費用	32	29
繰延税金資産	44	35
関係会社短期貸付金	2,150	742
未収入金	※1 335	※1 323
その他	24	22
流動資産合計	5,437	3,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,654	6,661
減価償却累計額	△3,459	△3,627
建物(純額)	3,195	3,034
工具、器具及び備品	88	97
減価償却累計額	△73	△74
工具、器具及び備品(純額)	14	22
土地	3,790	3,790
その他	170	170
減価償却累計額	△148	△151
その他(純額)	22	19
有形固定資産合計	7,023	6,866
無形固定資産		
ソフトウェア	18	37
その他	1	1
無形固定資産合計	20	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,835	2,205
関係会社株式	3,038	3,173
関係会社長期貸付金	4,700	5,996
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	167	147
保険積立金	785	566
その他	158	151
貸倒引当金	△53	△40
投資その他の資産合計	10,636	12,202
固定資産合計	17,680	19,107
資産合計	23,117	22,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,700	3,450
関係会社短期借入金	1,660	2,290
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,516	※4 1,595
未払金	74	84
未払法人税等	9	7
未払費用	40	43
賞与引当金	4	1
その他	46	53
流動負債合計	8,052	7,527
固定負債		
長期借入金	※4 3,550	※4 3,655
役員退職慰労引当金	8	10
資産除去債務	81	83
その他	2	2
固定負債合計	3,642	3,750
負債合計	11,694	11,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金	3,208	3,208
その他資本剰余金	899	899
資本剰余金合計	4,107	4,107
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	623	824
利益剰余金合計	4,227	4,427
自己株式	△124	△503
株主資本合計	11,582	11,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△159	△60
評価・換算差額等合計	△159	△60
純資産合計	11,423	11,342
負債純資産合計	23,117	22,621

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	※1 1,656	※1 1,951
営業費用	※1, ※2 1,207	※1, ※2 1,269
営業利益	448	681
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	14	5
受取配当金	24	47
投資有価証券売却益	6	—
その他	8	6
営業外収益合計	54	59
営業外費用		
支払利息	116	89
支払手数料	66	59
投資事業組合運用損	35	31
その他	18	13
営業外費用合計	236	194
経常利益	266	547
特別利益		
投資有価証券売却益	7	4
関係会社株式売却益	168	—
受取保険金	37	—
特別利益合計	213	4
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	66	28
関係会社株式評価損	130	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
特別損失合計	220	29
税引前当期純利益	259	521
法人税、住民税及び事業税	7	1
法人税等調整額	△152	28
法人税等合計	△145	30
当期純利益	404	491

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,208	3,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,208	3,208
その他資本剰余金		
当期首残高	308	899
当期変動額		
吸収分割による減少	△82	—
株式交換による増加	673	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	591	—
当期末残高	899	899
資本剰余金合計		
当期首残高	3,516	4,107
当期変動額		
吸収分割による減少	△82	—
株式交換による増加	673	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	591	—
当期末残高	4,107	4,107
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	468	623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△153
剰余金の配当（中間配当）	△129	△137
当期純利益	404	491
当期変動額合計	155	200
当期末残高	623	824
利益剰余金合計		
当期首残高	4,071	4,227
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△153
剰余金の配当（中間配当）	△129	△137
当期純利益	404	491
当期変動額合計	155	200
当期末残高	4,227	4,427
自己株式		
当期首残高	△299	△124
当期変動額		
株式交換による減少	294	—
自己株式の取得	△119	△379
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	175	△379
当期末残高	△124	△503
株主資本合計		
当期首残高	10,660	11,582
当期変動額		
吸収分割による減少	△82	—
株式交換による増加	673	—
株式交換による減少	294	—
剰余金の配当	△119	△153
剰余金の配当（中間配当）	△129	△137
当期純利益	404	491
自己株式の取得	△119	△379
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	922	△178
当期末残高	11,582	11,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△55	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	98
当期変動額合計	△104	98
当期末残高	△159	△60
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△55	△159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	98
当期変動額合計	△104	98
当期末残高	△159	△60
純資産合計		
当期首残高	10,605	11,423
当期変動額		
吸収分割による減少	△82	—
株式交換による増加	673	—
株式交換による減少	294	—
剰余金の配当	△119	△153
剰余金の配当（中間配当）	△129	△137
当期純利益	404	491
自己株式の取得	△119	△379
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	98
当期変動額合計	817	△80
当期末残高	11,423	11,342

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	243百万円	212百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—	—	167百万円
計	—	167

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

平成22年3月21日付の会社分割により(株)ファルコバイオシステムズが承継した債務及び平成22年10月1日付の会社分割により(株)ファルコビジネスサポートが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ファルコバイオシステムズ	1,559百万円	1,390百万円
(株)ファルコビジネスサポート	80百万円	70百万円
計	1,639	1,461

3 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業計年度 (平成24年3月31日)
契約の総額	5,500百万円	6,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
借入未実行残高	5,500百万円	6,000百万円

※4 財務制限条項

(1) 1年内返済予定の長期借入金（前事業年度600百万円、当事業年度600百万円）及び長期借入金（前事業年度1,500百万円、当事業年度900百万円）には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 前事業年度末のタームアウト型コミットメントライン契約（平成21年11月17日契約）には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続

して損失とならないようにすること。

- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(3) 前事業年度末及び当事業年度末のタームアウト型コミットメントライン契約（平成23年3月31日契約）には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(4) 当事業年度末のタームアウト型コミットメントライン契約（平成23年9月30日契約）には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を97億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を85億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	1,640百万円	1,950百万円
営業費用	303	654

※2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	57百万円	59百万円
給与及び賞与	221	43
賞与引当金繰入額	4	1
福利厚生費	86	40
減価償却費	196	188
租税公課	74	80
業務委託料	272	593
雑費	151	143

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
工具器具備品	0	0
計	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	407,377	150,197	400,120	157,454
合計	407,377	150,197	400,120	157,454

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,197株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少400,120株の主なもの、(株)示野薬局との統合の際の株式交換による交付400,000株の減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	157,454	450,310	—	607,764
合計	157,454	450,310	—	607,764

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加450,310株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,173百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,038百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	1百万円	0百万円
未払事業税	2	2
貸倒引当金損金算入限度超過額	16	10
役員退職慰労引当金損金不算入額	3	3
投資有価証券評価損損金不算入額	100	98
減価償却超過額	30	33
繰越欠損金	657	584
その他	108	132
繰延税金資産小計	920	866
評価性引当額	△686	△665
繰延税金資産合計	233	201
繰延税金負債		
資産除去債務	△21	△17
繰延税金負債合計	△21	△17
繰延税金資産の純額	212	183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△69.1	△43.1
住民税均等割	0.6	0.2
貸倒引当金税効果未認識額	△1.5	△0.8
投資有価証券評価損税効果未認識額	△7.0	1.9
資産除去債務	12.7	0.1
関係会社株式評価損	△225.6	—
繰越欠損金	187.1	3.3
その他	6.2	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.9	5.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が15百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	890.85円	916.77円
1株当たり当期純利益金額	31.28円	39.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,423	11,342
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,423	11,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,822,723	12,372,413

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	404	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	404	491
期中平均株式数(株)	12,944,016	12,581,630

(重要な後発事象)

当社は平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。その概要は次のとおりであります。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。

(2) 取得する株式の内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数に対する割合1.2%)

③ 取得する期間

平成24年5月14日から平成24年9月21日まで

④ 取得価額の総額

150百万円(上限)

⑤ 株式の方法

信託方式による市場買付け